

調 査 票

番 号	4	所管府省名	農林水産省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人水産大学校 (http://www.fish-u.ac.jp)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	水産庁 水産大学校	197人	42人
	プロパー職員数	190人	42人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人水産大学校	196人	39人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	186人	38人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	4人	1人
平成14年4月1日現在	同上	195人	37人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	181人	34人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	9人	3人
平成15年4月1日現在	同上	191人	38人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数 (1)	175人	33人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	10人	5人
平成16年4月1日現在	同上	189人	35人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数 (1)	164人	31人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	16人	4人
平成17年4月1日現在	同上	190人	35人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数 (1)	159人	31人
	所管官庁からの出向者数	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	22人	4人
	その他(他の独法からの出向)	1人	0人

平成18年4月1日現在	同上(非特定独立行政法人へ移行)	192人	35人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数 (1)	158人	30人
	所管官庁からの出向者数 (2)	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	24人	4人
	その他(他の独法からの出向)	1人	0人
	その他(育児休業職員の代替職員)	1人	0人
	その他(再雇用)	0人	1人
平成19年4月1日現在	同上	192人	35人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	155人	27人
	所管官庁からの出向者数 (2)	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	29人	7人
	その他(育児休業職員の代替職員)	0人	0人
	その他(再雇用)	0人	1人
	備考: 1 うち育児休業者(1名)を含む。 2 うち休職者(1名)を含む。		

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	1人	0人	
発足時(平成13年4月1日現在)	1人	3人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成14年4月1日現在	1人	3人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成15年4月1日現在	1人	3人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成16年4月1日現在	1人	3人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成17年4月1日現在	2人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	2人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	2人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	未公表のため記載せず
発足時（平成13年度：平成13年4月～14年3月）	17,975千円
平成14年度	18,391千円
平成15年度	17,882千円
平成16年度	18,007千円
平成17年度	31,564千円
平成18年度	32,719千円
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。 ただし、14年度以前は、ガイドラインに基づく給与水準の公表が行われていないので財務諸表の附属明細書に記載されている額を記載。	

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	水産大学校長	未公表のため記載せず
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	未公表のため記載せず
	理事（非常勤）	未公表のため記載せず
	監事（非常勤2人）	未公表のため記載せず
平成14年度	理事長	未公表のため記載せず
	理事（非常勤）	未公表のため記載せず
	監事（非常勤2人）	未公表のため記載せず
平成15年度	理事長	17,120千円
	理事（非常勤）	381千円
	監事（非常勤2人）	381千円
平成16年度	理事長	16,950千円
	理事（非常勤）	681千円
	監事（非常勤2人）	376千円
平成17年度	理事長	15,335千円
	理事	15,853千円
	監事（非常勤2人）	376千円
平成18年度	理事長	16,813千円
	理事	15,530千円
	監事（非常勤2人）	376千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長	8,298千円
	理事（5月）	6,413千円
	理事（1月）	900千円
	監事（非常勤2人）	188千円
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。		

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
藤 英俊	-	-	理事長	H17.4.1	63歳
(学)福岡歯科学園 福岡歯科大学 教授 平17.3.31退職					
山口県漁業振興対策審議会			会長	非常勤	無給
下関市行政改革委員会			委員長	非常勤	無給
下関市総合計画審議会			委員	非常勤	無給
濱田研一		-	理事	H17.4.1	51歳
昭和51年農林省入省 水産庁遊漁・海面利用室長、水産庁漁業保険課長 平17.3.31退職(現役出向)					
山口県水産研究センター外部評価委員会			委員	非常勤	無給
鬼頭 鈞		-	監事(非常勤)	H17.4.1	63歳
昭和42年文部省入省 水産大学校 教授 平17.3.31退職					
海資研(個人開設)			代表	常勤	無給
岡本博之	-	-	監事(非常勤)	H17.4.1	61歳
現 株式会社カネヤス代表取締役社長					
(株)アットワイエムシー			取締役	非常勤	有給
下関鑄造鉄工協同組合			理事長	非常勤	無給
下関三ケイ協同組合			理事	非常勤	無給
山口県中小企業団体中央会			理事	非常勤	無給
(学)河野学園			理事	非常勤	無給

5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年～17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>第1 業務の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費交付金を充当して行う管理運営及び業務に要する経費について、中期目標の期間中、人件費を除き毎年度平均で少なくとも前年度比1%の経費節減を行う。 <p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦入学枠を60人に拡大(13年度 58人、14年度 58人、15年度 64人、16年度 66人、17年度 77人) ・ 専攻科修了生の85%以上が海技関係免許を取得(13年度 93%、14年度 89%、15年度 94%、16年度 96%、17年度 98%) ・ 国等の職員への研修を毎年1回以上実施(13年度 4回、14年度 3回、15年度 4回、16年度 2回、17年度 2回) ・ 外国人研修を毎年2回実施(13年度 2回、14年度 2回、15年度 2回、16年度 3回、17年度 3回) ・ 公開講座・講演会を毎年1回以上開催(13年度 1回、14年度 3回、15年度 3回、16年度 2回、17年度 2回) ・ 水産大学校研究報告を毎年4回発行(13年度 4回、14年度 4回、15年度 4回、16年度 4回、17年度 4回) ・ 研究業績を論文等として毎年70件以上公表(13年度 79件、14年度 110件、15年度 99件、16年度 100件、17年度 99件) 		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	計画に対して順調に業務が進捗している。	「基礎項目の評価結果」は「A」又はそれと同等に評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められる。
平成14年度	計画に対して順調に業務が進捗している。	「基礎項目の評価結果」が全て「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められる。
平成15年度	計画に対して順調に業務が進捗している。	「基礎項目の評価結果」が全て「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められる。
平成16年度	計画に対して順調に業務が進捗している。	「基礎項目の評価結果」が全て「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められる。
平成17年度	計画に対して順調に業務が進捗している。	「基礎項目の評価結果」が全て「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められる。
計画期間	第2期 平成18年～22年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般管理費については、中期目標期間中、毎年度平均で少なくとも前年度比3%の削減を図るほか、業務経費については、中期目標期間中、毎年度平均で少なくとも前年度比1%の削減を行う ・ 人件費については、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、今後5年間に於いて、5%以上の削減(退職金及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)を行う <p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ほぼすべての学生が三級海技士試験等に合格するよう努める(平成18年度 97.9%) ・ 二級海技士免許筆記試験の合格率80%を目指す(平成18年度 73.5%) ・ 水産に関連する分野への就職割合(内定者ベース)が75%以上確保されるよう努める(平成18年度 75.4%) ・ 研究業績は、水産大学校研究報告、国内外の学会等で論文等として毎年70件以上公表する(平成18年度 114件) 		
	達成状況	評価結果

平成18年度	計画に対して順調に業務が進捗している。	「大項目の評価結果」が全て「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められる。
--------	---------------------	--

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

水産業を担う人材を育成するための高等教育機関として、ほぼ全国(年度により46又は47都道府県)から学生を集め、水産に関する学理及び技術を教授した。その結果、本科卒業生及び水産学研究科修士の全員が、独立行政法人大学評価・学位授与機構から、それぞれ学士(水産学)及び修士(水産学)の学位を授与され、卒業生及び修士のうち就職希望者の67%(第1期中期計画期間の通算値:以下同じ)が、水産業及びその関連分野に就職した。

また、水産に関する学理及び技術の研究を実施し、成果を論文等として公表するとともに、外国人研修生の受入(55ヶ国、61名)、講演会・セミナー等への講師派遣(183名)、国・地方公共団体及び水産関係団体の委員会・審議会等への委員等の派遣(512名)、水産関係団体及び民間企業等に対する技術相談・指導(916件)等を実施した。

こうした本校の第1期中期計画期間における業務実績に対し、農林水産省独立行政法人評価委員会等から、計画に対して業務が順調に進捗しているとの評価を受けている。

16 平成18年度における支出の概要	引き続き調査中
17 行政組織から独立行政法人への再就職	引き続き調査中
18 独立行政法人から他の法人への再就職	引き続き調査中
19 出資法人一覧	引き続き調査中
20 平成18年度における売却資産等の概要 (1)有価証券 (2)固定資産	引き続き調査中